

深尾京司著「失われた20年」と日本経済 日本経済新聞出版社 2012年3月22日刊を読む

再生の原動力とは—どのような企業の生産性や生産性上昇率が高いか—

1. 本章では、『事業所・企業統計調査』と『企業活動基本調査』の個票データを利用して、どのような特性を持つ企業が経済全体の雇用創出に寄与しているのか、また全要素生産性(TFP)上昇に寄与しているのかについて分析した。得られた主な分析結果は以下のとおりである。
 - (1)雇用増加の大部分はサービス産業において生じており、雇用喪失のほとんどは生産の海外移転やリストラが続いた製造業や公共事業が減った建設業で起きた。
 - (2)外資系企業や日本企業の国内子会社が雇用創出に寄与した。外資による雇用の増加は、大部分がM&Aを通じてではなく、新設参入を通じて生じた。
 - (3)米国センサス局の企業パネルデータを用いた Haltiwanger, Jarmin, and Miranda(2010)と同様に、日本においても企業規模と雇用の純増率の間にマイナスの強い相関は見られなかった。雇用の純増率で見て最も活発に雇用を創り出しているのは、5人未満の零細企業と、雇用者500—5,000人の中堅企業であった。また、比較的社齢が低い企業が活発に雇用を創出していることがわかった。
 - (4)Haltiwanger, Jarmin, and Miranda(2010)は、雇用創出の決定要因として企業の年齢が若いことが重要であるという結果を得ているが、日本でも同様の現象が見られると言えよう。
 - (5)5,000人以上の雇用者を持つ大企業は雇用の純増が大きなマイナスであった。大企業が雇用創出を活発に行わなかった原因としては、次の点が指摘できよう。第一に、製造業においては大企業のほとんどがすでに多国籍企業化しており、海外の市場や安価な労働を求めて生産の海外移転を進めた。第二に、大企業は国内においても、おそらく労働コストの削減を求めて、生産の拡大を子会社に担わせ、企業内ではリストラを進めた。
 - (6)また、どのような産業で若い企業の割合が高いか、若い企業がどれほど大企業に育つことができるかも調べた。その結果、通信、金融・保険、対事業所サービス、機械、対家計サービスなどで、若い企業が活発に活動していることがわかった。
 - (7)製造業、非製造業ともに、大企業や外資系企業のTFP水準やTFP上昇率が比較的高い。また、社齢が高いほど、製造業では輸出や研究開発を活発にしている企業ほど、TFPは水準・上昇率ともに高かった。一方、社齢が高い独立系中小企業(製造業の場合、その多くは国際化や研究開発面で出遅れている)のTFPは水準・上昇率ともに低い。この2つの企業群の生産性格差は、一貫して拡大傾向にある。社齢が高い独立系中小企業については、企業改編の促進、M&Aによる新たな経営資源の導入、国際化や研究開発の支援などの対策を、今後検討する価値があろう。

2. 雇用創出に関する分析結果をまとめれば、雇用創出の原動力は、サービス産業を中心とした成長産業における、若い独立系企業や外資系企業であるといえよう。通信、金融・保険、対家計サービス、対事業所サービスといった産業では、大規模企業群に占める若手企業の雇用シェアが意外に高く、また外資系の浸透も進んでいる。規制緩和など優良な新設参入企業が成長できる環境、企業規模に基づいた中小企業全般の優遇政策よりもむしろ若い企業の多くを支援する政策実施や、マクロ経済政策の適切な運営等、条件が整えば、雇用創出と新陳代謝機能の促進が実現できる可能性は、十分に高いように思われる。

P272 ~ 274

[コメント]

日本経済、もっといえば、日本国民の最大の課題は、失われた 20 年からの脱却。その具体的な処方箋が実証ベースで示されている本書は、極めて示唆に富む。本年度の経済書No. 1 の評価は正しい。

— 2012年11月8日林 明夫記—